特定非営利活動法人　ＮＰＯもがみ
平成27年度　活動報告

自：平成27年4月1日
至：平成28年3月31日

Ⅰ　平成27年度の総括

地域課題に対応するための提案事業が採択され、高齢社会に伴う地域医療、特に介護に関する地域医療啓発や若者の地元就職に向けての事業所紹介冊子の発行をはじめ、地域づくりや地域コミュニティの活性化に向けての課題調査等実施することができた。またこの分野で雇用された職員の人材育成を図ると同時に、講話や取材を通じて最上地域でのNPOへの理解を広めることができた。加えて、雇用満期後には事業で習得した専門性やスキルをいかし、正規雇用や開業等に繋げるとともに、期限付きではあるが専任職員を雇用したことで当法人のミッション達成に向け着実に歩を進めることができた。

一方、高齢社会のただ中にある最上地域にあってシニア世代の老練な成熟力の地域還元を図ることや、次世代育成の重要性に鑑み、リーダーのみならずメンバー育成や参加しやすい環境づくりを継続的に行い、多くの人々を当事者として巻き込んでいく必要がある。

なお、情報発信の取り組み強化については、今後も課題である。

その他に、継続的に東日本大震災復興支援に取り組んでいる団体への使途等制約の寄付がＧＥより当法人を介し寄せられた。

Ⅱ　運営に関する事項

１　通常総会の開催

◆第13回通常総会（平成27年度）

日時：平成27年5月27日（水）午後7時~8時30分

会場：新庄市民プラザ　研修室

議案：第1号議案　平成26年度活動報告　財産目録　貸借対照表
活動計算書　計算書類の注記
及び監査報告　承認

第2号議案　役員選任の件

第3号議案　平成27年度活動計画承認の件　承認

第4号議案　平成27年度活動予算承認の件　承認

２　会議の開催

１）理事会の開催

日時：平成27年5月27日（水）午後6時30分～7時20分

会場：新庄市民プラザ研修室

議案：第13回総会付議事項の審議と承認

２）事業推進委員会の開催

事業毎に実施

３）定例会議の開催

月2回、事業の進捗状況や課題の共有把握、PDCA評価の実施等

3　事務局管理

1）事務室

新庄市エコロジーガーデン一室を行政財産目的外使用許可を得て事務室として使用

2）事務局体制

（1）業務時間　　平日　午前9時から午後5時

冬期（12月から3月）午前8時30分～午後4時30分

（2）理事長の駐在　平日の毎日

（3）事務局

統括業務・よろず相談担当：沼野

会計総務担当：押切（豊）

情報発信・ＨＰ担当：工藤

3）会員管理

正会員　14名　（個人14名）

4）事業担当

（1）地域づくり担い手育成事業：押切（珠）

（2）地域コミュニティ活性化支援事業：沼野

（3）若者仕事の魅力発信就労促進事業担当：工藤　沼野

（4）医療介護連携指導人材育成事業：長沢　佐藤（生）

Ⅲ　活動に関する事項

1　自主事業

1）ＮＰＯ・地域活動よろず相談事業

従来に加え「地域コミュニティ活性化支援事業」と連動し実施した。

実施場所	本法人事務室
開催日数	16回（原則　月2回　第2、第4水曜日）
相談者数	16名（男12名　女　4名）　　個人　10人　　団体　3団体
主な内容	①地域コミュニティに関する相談 ②地域おこし協力隊からの活動相談と資金獲得のための企画書 ③リタイヤ後の社会参加と地域貢献活動 ④行政からの地区に関する事柄　等

2）交流連携事業

（1）新庄市エコロジーガーデン交流拡大プロジェクト実行委員会に参画

目　　的	新庄市エコロジーガーデンの施設の永続的な保存と有効的な利活用を推進し、多くの人が集い市民に開かれた施設としていくため、定期的にイベントを開催し、交流の拡大を図る。
構成団体	しんじょう産地直売所運営協議会、新庄亀綾織伝承協会、新庄ひつじネットワーク、花の風の会、遊び工房プロジェクト、花まるプロジェクト、キトキトマルシェ、（特）ＮＰＯもがみ・新庄市商工観光課（事務局）
各種イベント	キトキトマルシェ（5/17~11/15全7回）開催日毎にテーマを決めて実施

	集客数：10，150人（昨年比14%増）出展数：258件（昨年比25%贈）
	グラウンドワークセミナー（7/25）
	コミュニティカフェ　コミューンSHIAOMUオープン
	キトキト環境芸術祭（9/7~9/20）　等

（2）やまがた避難者支援協働ネットワークに参加（H25~）

目　的	東日本大震災により県内に避難されている方々への中長期的な支援に関し、多様な主体による情報の共有、交換を図り、相互に連携・協働しながら避難ニーズにきめ細やかに対応した支援を推進する。
事務局	山形県避難者支援室
内　容	実行委員会の開催：4/17（金）8/25（火） 避難者交流会の実施：6/20（土）10：30~15：00　ビッグウイング 心のケアと孤立予防

（3）情報交換会や交流会の開催

＊地域コミュニティ活性化支援にて対応

3）研修事業

（1）地域づくり担い手育成事業にて対応

（2）医療介護連携指導人材育成事業にて対応

（3）地域コミュニティ活性化支援事業にて対応

4）その他

（1）外部が行う研修会に参加（抜粋）

＊人材育成事業でのOFF－JTは、該当事業を参照

開催日	研　修　名	主　催　者
6/19. 7/3. 7/17. 7/31	地域防災研修	新庄市
8/29~8/31	地域づくりの再構築 ～縦割り地域づくりを円陣に	地域づくり団体全国協議会
10/4. 11/8	住みたい地域づくり	新庄市
1/23	認知症サポーター養成講座	新庄市社会福祉協議会
1/29	ＮＰＯとマイナンバーに関する研修会	ＮＰＯ支援ネット
2/11	もがみ伝承野菜の弁当づくり実習	ＮＰＯ支援ネット・県

（2）新庄北高校（地域理解プログラム課題研究の受け入れ）

＊地域社会が抱える課題を学び、関係する団体を訪問取材し、高校生の視点から解決策を考える

（3）調査協力

厚生労働省	住民参加による生活支援サービスの創出・推進に関する調査
日本ＮＰＯセンター	非営利法人に関する実態調査

（4）共催・後援等

主催	仮）山形県民の社会貢献活動パワーアップ推進会議		
開催日	11/13（金）	会場	ホテルメトロポリタン

	16：00~17：00		
内容	ＮＰＯわいわい会議「ちょっと聞きたい　活動の悩み」		

2　受託事業

1）地域づくり担い手育成事業（委託先：最上総合支庁総務企画部）

期 間	平成27年4月1日から平成28年3月31日
目 的	40歳未満3名以上の若者に最上地域の地域づくり団体4団体以上の活動を調査・取材・体験を通して、その内容を情報誌（4回の発行）として制作する。これらを通じ地域づくりの担い手育成に資する。
内 容	i　冊子作成によるスキルアップと人材育成研修会 開催日時：7/18（日）13：00~16：00 会 場：赤倉温泉　湯治舎 参加数：9名 講 師：武田篤彦氏（仙台ユーメディア） ii　情報誌の発行4回（夏・秋・冬・春号）A4版カラー両面8頁各300部 ＜情報誌制作従事者と取材地域＞

季刊	男	女	20代	30代	取材地
夏号	2	1	2	1	新庄　最上　大蔵
秋号	2	2	1	3	新庄　最上　大蔵
冬号	2	2	2	2	新庄　最上　金山　大蔵
春号	2	2	2	2	最上　金山　戸沢　大蔵

成 果	新しく「若い最上を発信する会」として情報誌作成に関わり季刊毎に第4号を発行した。一連の業務を通じ必要とされるスキルを習得しつつ、コミュニケーション能力を養うことができた。
課　題	最上8市町村全域の情報発信に繋げることができなかった。原稿執筆や画像収集や校正の他、業者折衝や工程管理については課題が残り、業務担当者の負担が大きかった。

2）地域コミュニティ活性化支援事業（最上地域）　　（委託先：山形県企画振興部）

期間	平成27年6月1日から平成28年2月29日
目的	過去2年間に取り組んだ地域コミュニティ支援中間支援機能構築促進事業にて構築した中間支援による課題解決プロセスを踏まえ、地域支援体制を整備し、解決手法や合意形成等の成果を普及させ、地域住民が主体性をもって課題解決に向けて動き出すための気づきを促し、地域の中間支援機能を基にした県全体の地域の再生に資する。
内容	i　地域課題の把握及び解決に向けた支援 ア　地域課題の把握 ・8市町村ヒアリング：行政担当課職員 ・新庄市区長ブロック研修座談会

イ　相談への支援

・地域社会と私のためのよろず相談対応（11回）

・新庄市泉田地区まちづくり協議会アンケート調査の解析の協力

ii　普及活動

・研修会と事例発表会にて実施

開催日	会場
テーマ	納得！地域の元気づくり研修会
内容	成果報告会　升形の未来を語る会
	講演　　講師　高橋信博氏
	事例１　最上町大堀地区おおほり語らい広場88実行委員長
	事例２　鮭川村米地区公民館館長

成果	地域住民や市町村担当者等が抱える地域づくり課題の情報収集ができた。 区長ブロック研修会で出された課題は、全域「雪」問題であった。 依頼のあった地区の調査結果により課題の把握と次年度計画ができたとの報告があった。
課題	地域コミュニティ活性化のためには、今後も継続的に取り組む必要がある。

３）若者仕事の魅力発信就労促進事業（委託先：最上総合支庁産業経済部）

期間	平成27年3月5日から平成28年3月26日
目的	若者の流出防止、ＵＩターンの促進を支援するため，若者の働く現場や会社の概要、若者の地域での活動等を伝えることで、最上地域への就労促進を図ると共に、ＮＰＯ職員向けの人材育成を行う職員を育成する。
内容	①ＮＰＯ職員の人材育成に必要なスキルの習得 i　日常業務における職場内研修・ＮＰＯ基礎実務研修座学（368時間 OJT） ii　全国的なＮＰＯ中間支援組織の研修（28時間　OFF-JT）

・平成27年度スタッフ向け環境ＮＧＯ・ＮＰＯレベルアップ実践研修

研修開講回数	期　　日	会　　場
第1回　第4回　第5回	5/16　6/27　7/11	山形市民活動センター
第3回	6/13	クリーンシステム

・地域コミュニティ再生促進事業支援者講習

9/29	県自治会館

・ボランティアコーディネーション検定（合格）

11/7	県総合社会福祉センター

iii　よろず相談実習（13.5時間）

ヤマガタ未来ラボ　ユアターンサミット	2/27	3331ArtsChiyoda
2016やまがた産業・企業・就職ガイダンス	3/20	都立産業貿易Ｃ

iv　最上管内活動団体イベント運営等の支援（23時間）

新庄市民活動フェスタ	6/28	新庄市かむてん公園
キトキトマルシェ	8/16	新庄市エコロジーガーデン

みんなで話そう！ 住みたい地域のつくり方	10/4	ゆめりあ
地域の元気づくり研修会	1/24	升形小学校

v　資金調達や助成金獲得支援実習（15時間）

ＮＰＯ法人のための会計セミナー・税務会計相談会	9/18	新庄市民プラザ
やまがたＮＰＯ活動促進大会	11/13	ホテルメトロポリタン
山形県若者相談支援拠点研修会	12/11	県庁

②新規高卒者のうち未内定者に対する地域企業の魅力発信セミナー等の開催

新庄東高等学校就職ガイダンス会	11/26	新庄東高等学校

③Ｉターン等地域への就労を促す企業説明会等の開催（ⅲと同様）

④地域の魅力ある企業等を紹介する冊子の作成

50事業所と従業員等掲載　「もがみ仕事の魅力ガイド」を600部を発行

成果	ガイダンス参加者3名就職決定。専任職員が県ＮＰＯ推進委員として登用されボランティアコーディネーション3級合格。 冊子600部を発行
課題	受委託担当相互の協働関係の構築が難しかった。成果物（冊子）の著作権に関する取扱いについて契約書上で取り交わすことができずに課題が残った。

4）医療介護連携指導人材育成事業（委託先：最上総合支庁保健福祉環境部）

期間	平成27年3月9日から平成28年3月8日
目的	最上地域は、他地域と比較して医師等の医療従事者が少なく医療施設も限られ、高齢化率が3割を超える中、住民による介護予防の取り組みや在宅医療についての啓発を行い，大規模病院依存からの脱却が図られるよう意識付けが求められている。そのため、高齢者等が医療と介護の切れ目ないサービスが受けられることをコーディネートできる人材を育成し、地域医療資源の有効活用に資する。

内容

①地域住民向け医療介護講座の開催（10回）

＊医療適正受診及び介護予防に関する講座を開催

（OJTにより作成した啓発物の使用による）　　参加数112名40時間

回数	実施日	参加数	開催地	回数	実施日	参加数	開催地
1回	10/7	7名	金山町	6回	11/17	19名	最上町
2回	10/16	6名	新庄市	7回	12/2	9名	鮭川村
3回	10/21	6名	真室川町	8回	12/11	9名	戸沢村
4回	10/29	6名	新庄市	9回	2/5	19名	新庄市
5回	11/11	12名	大蔵村	10回	2/25	19名	鮭川村

②医療介護連携指導人材の育成（介護職員初任者研修受講）

主催者	（社福）最上町社会福祉協議会
期　間	平成27年5月13日～10月2日

成　果	介護保険法施行令第3条第1項第2号の研修課程修了証明書受

③業務の実施を通じOJT及びOFF-JTの組み合わせによる研修の計画実施

研修内容	座学	基礎研修	19時間
		専門分野研修	144時間
	実習	職場実習	58時間
		介護予防講座の講話指導実習	40時間
OFF-JT 抜粋	5/23	認知症サポーター養成講座	
	7/12	認知症ケア～学習療法について	
	9/19	在宅における認知症介護	
	11/1	最上の地域医療を考える住民のつどい	
	12/1	自分らしく生きる～認知症の方への関わり方	

成果	要支援から要介護にならない為の改善や予防策を啓発することができた。公民館やサロン等が要支援サービスの受け皿になる可能性が出てきた。参加者質問等でＮＰＯへの理解が広がった。専任職員が医療法人に正規雇用された。
課題	地域医療資源の有効活用の為の適正受診啓発には、今後も継続的な周知活動が不可欠であり、意欲的で元気な高齢者の地区活動等での活躍の場が少ない。

Ⅳ　行政等による各種委員会、審議会等への委員委嘱協力

所　轄　・　主　催	委　員　会　名
新庄市	振興計画審議会委員　行財政改革市民委員会会長 福祉計画策定委員会副会長
最上広域市町村圏事務組合	指定管理評価委員会
山形県	県防災会議第8号委員　県立図書館協議会会長 県農村環境保全推進委員会 山形県ＮＰＯ推進委員会委員 最上元気力アップ地域づくり支援事業選定委員会会長
県生涯学習文化財団	男女共同参画県民企画事業審査会審査委員
環境省	東北地区ＥＳＤ教育プログラム策定委員会

財産目録

平成２８年３月３１日現在

（単位：円）

科　　目	金　額		
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
普通預金			
きらやか銀行新庄支店	1,529,136		
未収金			
医療介護連携指導人材育成事業	11,955		
地域づくり担い手事業	121,500		
流動資産合計		1,662,591	
２．固定資産			
（１）有形固定資産	0		
固定資産合計			
資産合計			1,662,591
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金			
給料手当（３月分）	196,773		
通勤手当（３月分）	5,741		
福利厚生費	123,350		
インターネット使用料	3,991		
コピー機使用料（３月分）	606		
電話使用料（３月分）	2,918		
未払消費税	537,168		
諸経費	37,944		
預り金	368		
流動負債合計	908,859	908,859	
負債合計			908,859
正味財産			753,732

貸借対照表

平成２８年３月３１日現在

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
普通預金	1,529,136		
未収金	133,455		
流動資産合計		1,662,591	
２．固定資産			
（１）有形固定資産			
有形固定資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			1,662,591
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	908,491		
預り金	368		
流動負債合計		908,859	
負債合計			908,859
Ⅲ　正味財産の部			
前期繰越正味財産		779,418	
当期正味財産増減額		△ 25,686	
正味財産合計			753,732
負債及び正味財産合計			1,662,591

活動計算書

平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日

（単位：円）

科　目	金　額		
Ⅰ　経常収益			
１．受取会費			
正会員受取会費	36,000		
賛助会員受取会費		36,000	
２．受取寄付金			
受取寄付金	343,756	343,756	
３．事業収益			
地域づくり担い手事業	486,000		
若者仕事の魅力発信就労促進事業	6,130,870		
医療介護連携指導人材育成事業	3,161,957		
地域コミニティー	967,658		
自主事業	0	10,746,485	
４．その他収益			
受取利息	334		
雑収益		334	
経常収益計			11,126,575
Ⅱ　経常費用			
１．事業費			
（１）人件費			
給料手当	3,881,773		
通勤手当	117,352		
法定福利費	614,133		
業務人件費	1,214,030		
人件費計	5,827,288		
（２）その他の経費			
諸謝金	434,074		
図書研修費	163,820		
印刷製本費	1,681,116		
旅費交通費	867,007		
通信運搬費	185,780		
消耗品費	176,883		
ＰＨ管理費	31,272		
水道光熱費	41,845		
賃借料	556,413		
租税公課	796,035		
その他経費計	4,934,245		
事業費計		10,761,533	
２．管理費			
（１）その他の経費			
図書研修費	14,500		
コピー代	606		
通信運搬費	6,154		
賃借料	15,383		
旅費交通費	4,010		
消耗品費	0		
減価償却費	0		
租税公課	50,075		
支払寄付金	300,000		
その他経費計	390,728		
管理費計		390,728	
経常費用計			11,152,261
当期正味財産増減額			−25,686
前期繰越正味財産額			779,418
次期繰越正味財産額			753,732

計算書類の注記

1．重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2．事業別損益の状況

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

（単位：円）

科　目	若者仕事の魅力発信就労促進事業	医療介護連携指導人材育成事業	地域づくり担い手事業	地域コミニティー	事業部門計	管理運営部門	合計
Ⅰ　経常収益							
1．受取会費	0	0	0	0	0	36,000	36,000
2．受取寄付金	0	0	0	0	0	343,756	343,756
3．事業収益	0	0	0	0	0		0
受託事業収益	6,130,870	3,161,957	486,000	967,658	10,746,485		10,746,485
自主事業収益	0	0	0	0	0		0
4．その他収益	0				0		0
受取利息	0				0	334	334
雑収益	0				0		0
経常収益計	6,130,870	3,161,957	486,000	967,658	10,746,485	380,090	11,126,575
Ⅱ　経常費用							
（1）人件費							
給料手当	2,249,354	1,632,419			3,881,773		3,881,773
通勤手当	54,808	62,544			117,352		117,352
法定福利費	351,290	262,843			614,133		614,133
業務人件費	651,128	562,902			1,214,030		1,214,030
人件費計	3,306,580	2,520,708	0	0	5,827,288	0	5,827,288
（2）その他の経費							
諸謝金	74,074		150,000	210,000	434,074		434,074
図書研修費	24,566	34,254	10,000	94,000	162,820	15,500	178,320
印刷製本費	1,515,749	5,367	120,000	40,000	1,681,116	606	1,681,722
旅費交通費	208,722	94,481	80,200	470,420	853,823	17,194	871,017
通信運搬費	148,480	36,004		432	184,916	7,018	191,934
消耗品費	101,318	41,327	6,800	27,438	176,883		176,883
ＰＨ管理費		31,272			31,272		31,272
水道光熱費	16,718	14,437		10,690	41,845		41,845
賃借料	280,525	149,888	83,000	43,000	556,413	15,383	571,796
租税公課	454,138	234,219	36,000	71,678	796,035	50,075	846,110
支払寄付金	0	0	0	0	0	300,000	300,000
その他経費計	2,824,290	641,249	486,000	967,658	4,919,197	405,776	5,324,973
経常費用計	6,130,870	3,161,957	486,000	967,658	10,746,485	405,776	11,152,261
当期経常増減額	0	0	0	0	0	△ 25,686	△ 25,686

※注　受取寄付金305,756円の内300,000円は東日本大震災支援団体（ STEP ）の支払寄付金